フレッシュ・スキークラブ会則

第1章 名称

(名称)

第1条

本会は、フレッシュ・スキークラブ($Fresh \cdot Ski \cdot Club$)と称し、略称を $F \cdot S \cdot C$ とする。

第2章 事務所

(事務所)

第2条

本会は, 事務所を東京都内に置く。

第3章 目的

(目的)

第3条

本会は、アマチュアスポーツを愛好する者で組織し、スキー普及、発展、研究及び会員間相互の交流を深め、人格向上をはかる。

第4章 事業部は総務・会計を総括することが出来る。

(事業)

第4条

本会の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) スキー講習会
- (2) スキー等スノー競技会及び競技への参加
- (3) スキー等映画、ビデオ等の研究講座
- (4) 会員親睦会
- (5) 会報の発行
- (6) その他必要な行事

第5章 会員

(会員)

第5条

本会の会員は、正当な入会手続きを経た者をもって構成し、いずれかの専門部に属して活動する義 務を有する。

(入会)

第6条

入会は、所定の入会申込書と申込金 1.000 円を理事会へ提出し、その承認を経て会員となる。

(退会)

第7条

退会するときは、書面でその旨を届出て理事会の承認を得る。

(除名)

第8条

正当な理由なく会費を納入しない者,又は本会の名誉若しくは秩序を著しく害した者は,理事会の 決定により除名することができる。

第6章 会計

(経費)

第9条

本会の経費は、会費その他による。

(会費)

第10条

本会の会費は、年額4、000円とし、その家族会員1人目は無料、2人目以下については各800円とする。

但し18歳以下の学生については家族に限り会費を免除する。

(会計年度)

第11条

本会の会計年度は、毎年7月1日に始まり翌年6月30日に終わる。

(予算)

第12条

本会の事業計画に伴う収支の予算は、理事会が編成し総会で決定する。

(決算)

第13条

本会の収支決算は、監査を経て総会で承認を受けるものとする。

(剰余金)

第14条

年度の終わりに剰余金があるときは、翌年度へ繰越すものとする。

第7章 役員

(会長)

第15条

会員の総意により本会を代表する会長1名を置く、任期は2年とし総会において推戴する。

(役員)

第16条

本会には, 次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 2名又は1名
- (3) 理事 若干名
- (4) 監事 2名又は1名

(財政部長)

第17条

財政部長は、総会において選出する。

財政部長は、本会の収支決算及び予算の立案を実施し、決算の監査を受け、総会において承認を受けるものとする。

(理事)

第18条

理事は、総会において会員の中から選出する。

(理事長)

第19条 理事長は、理事の互選とする。

(監事)

第20条

監事は、総会において選出する。

監事は,会計並びに業務を監査する。

(役員の任期)

第21条

会長・役員の任期は、2年とする。ただし再任を妨げない。

(名誉会長・顧問・相談役)

第22条

総会又は理事会の推薦により、名誉会長、顧問、相談役を置くことができる。 ただし、常置ではなく、その任期を2年とする。

第8章 運営

(総会)

第23条総会は、本会の最高決議機関である。

(決議事項)

第24条総会では、次の事項を決定する。

- (1) 会則の改訂
- (2) 役員の選出及び解任
- (3) 年度事業の計画及び報告
- (4) 会計予算及び決算
- (5) その他の理事会で必要と認めた事項

(招集)

第25条

会長は、年1回定期総会を招集する。

ただし、理事会が必要と認めたとき及び会員の2分の1以上の者が目的を示して要請したとき、会長は、速やかに臨時の総会を招集しなければならない。

(議長)

第26条

総会は、全会員をもって構成する。

総会の議長は、総会において理事会が候補にあげた者の中から選出する。

(要件)

第27条

総会は、会員の2分の1以上の出席により成立し、出席会員の過半数により議決する。

(理事会)

第28条

理事会は、本会の執行機関であり、また総会に次ぐ決議機関である。

(処理事項)

第29条 理事会は、次の事項を処理する。

- (1) 総会決定事項の執行
- (2) 総会への付議事項の前審議
- (3) 専門部規程の改訂
- (4) 会長への委任事項の決定
- (5) 全日本スキー連盟及び東京都スキー連盟に関する事項
- (6) 評議員、代表委員の決定
- (7) 全日本スキー連盟及び東京都スキー連盟への各種専門委員の推薦
- (8) 他クラブとの交流に関する事項
- (9) 指導員等の他クラブでの活動の事前承認
- (10) 本会への入会・退会の承認
- (11) その他必要と認めた事項

(招集)

第30条

理事会は, 理事長が必要に応じて招集する。

(議長)

第31条

理事会は、監事も含めた役員で構成し、理事長が議長となる。

(構成)

第32条

理事会は、構成員の2分の1をもって成立する。

(要件)

第33条

理事会の決議は、出席者の過半数による。

(専門部)

第34条

本会には、財政部、総務部、事業部及び教育部の4部を設け、各部長には理事を充てる。

(招集)

第35条

専門部は、それぞれの部長が招集する。

(事務連絡担当者)

第36条

本会を代表する内外との事務連絡担当者1名を置く。

事務連絡担当者は、総務部に属し理事長と総務部長の協議により指名する。

(財産の処分)

第37条

本会の財産の処分は、総会の議決を経なければならない。

第9章 会則の改訂・解散

(会則の改訂)

第38条

本会会則の改訂は、総会の議決により行う。

(解散)

第39条

本会の解散は、総会出席会員の3分の2以上の賛成を要する。

(その他)

第40条

本会運営上の疑義を生じた会則の解釈は、理事会が当たる。

附則

一部改訂 昭和41年 6月12日

同 昭和47年 6月12日

同 昭和48年10月10日

同 昭和50年10月28日

同 昭和58年 5月25日

同 昭和62年 5月31日

同 平成 3年 6月 9日

同 平成 7年 6月25日

同 平成17年 5月29日

同 平成29年 8月27日

同 令和 5年 7月30日

同 令和 6年 8月 4日

以下 令和 6年8月4日改定内容

■改定前

(役員)

第16条

本会には、次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 2名又は1名
- (3) 理事 若干名
- (4) 監事 2名

■改定後

(役員)

第16条

本会には、次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 2名又は1名
- (3) 理事 若干名
- (4) 監事 2名又は1名